

東京書籍「新しい社会 公民」は令和5年度版から、以下の事項を訂正しています。
新ワークの学習の際にお使いいただきますようお願いいたします。

●事実項目の変更

① こども家庭庁の設置・こども基本法の制定

〈新ワーク〉 p.22・60

- ・2022年6月参議院本会議でこども家庭庁設置法及びこども基本法が可決、成立した。
これにともない、2023年4月にはこども家庭庁が発足し、あわせてこども基本法が施行される。

② 参議院議員定数が「248人」に

〈新ワーク〉 p.54・56・58

〈定期テスト得点UPトレーニング〉 9 図表整理

- ・2018年に公職選挙法が一部改正され、参議院議員の定数が6人増えた。参議院議員は半数ずつ3年ごとに改選されるため、2019年の通常選挙から245人となり、2022年の通常選挙から248人となった。
- ・比例代表と選挙区でそれぞれ選出される人数は右の表の通り。
- ・2022年に一票の格差を是正するため、公職選挙法の一部を改正する法律（衆議院の小選挙区を10増10減・比例代表を3増3減する）が与野党の賛成多数で成立した。

参議院	
議員定数	248人
選挙区	比例代表 148人 選挙区 100人

③ 外国人労働者の増加

〈新ワーク〉 p.86

- ・外国人労働者は2021年時点で1,727,221人。前年比2,893人増加し、2007年に届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は0.2%と、前年の4.0%から3.8ポイントの減少。

④ 日本の発電資源の輸入割合

〈新ワーク〉 p.118

- ・2020年のエネルギー自給率は11.2%。発電資源の約89%を外国から輸入している。

⑤ 貧困問題

〈新ワーク〉 p.118・119・121

〈定期テスト得点UPトレーニング〉 19 重要語句

- ・世界の人口が急増し、2020年の人口は約78億人。2050年には97億人となり、途上国の人口が世界の約87%をしめると推定される。
- ・1日の生活に使える金額が1.9ドル未満の貧困状態にある人が、2017年で約7億人。飢餓の状態にある人々が2018～20年で約7億人いる。

●教科書表記の変更

① インターネットでの人権侵害

〈新ワーク〉 p.40

【訂正前】違法な情報が流出する例も増えています。

【訂正後】違法な情報が流出する例も多く発生しています。

② 棄権の増加

〈新ワーク〉 p.48

【訂正前】選挙権を持つ有権者が投票に行かない棄権が多くなり、投票率の低下が問題になっています。

【訂正後】選挙権を持つ有権者が投票に行かない棄権が多くなり、投票率の低さが問題になっています。

③ 行政改革

〈新ワーク〉 p.60

【訂正前】例えば公務員の数を減らし、効率的な組織にする取り組みが行われています。

【訂正後】例えば公務員の数をおさえ、効率的な組織にする取り組みが行われています。

④ 流通の合理化についての図表

〈新ワーク〉 p.85・110

